

令和4年度
東京の中小企業振興を考える有識者会議
(第1回)

日 時：令和4年7月13日（水）午後3時00分～
場 所：第一本庁舎7階 大会議室

午後3時01分開会

【緑川商工部長】 大変お待たせいたしました。これより東京の中小企業振興を考える有識者会議を開会させていただきます。

委員の皆様方におかれましては、ご多忙にもかかわらずご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

事務局を務めさせていただきます産業労働局商工部長、緑川でございます。議事に入るまでの間、進行役を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず初めに、本日の委員の皆様の出欠状況でございますけれども、委員15名の皆様全員ご出席をいただいております。

続きまして、お手元の資料の確認をさせていただきます。本日の会議はペーパーレスで行わせていただきます。皆様のお手元には、議事次第と座席表、資料1「東京の中小企業振興を考える有識者会議 委員名簿」をお配りしております。その他の資料は、卓上のタブレット端末でご覧をいただくことになります。

それでは、この後の議事進行につきまして、鶴飼座長にお願いしたいと思います。よろしくをお願いいたします。

【鶴飼座長】 多分2年以上ぶりの全員がそろったリアルの会議ということで、今日はよろしく申し上げます。

この間、オンラインで会議をやっていたときに、いろいろと通信の不具合等でご迷惑をおかけしましたことを改めておわび申し上げます。

今日は、よろしく申し上げます。

それでは、まず最初に、小池知事から一言ご挨拶をいただければと思います。

【小池知事】 皆様、こんにちは。

本当に久しぶりのリアルでの有識者会議を開催することとなりました。お忙しいところ、またお暑い中をご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

また、コロナが感染者数は非常に増えているという現状でございます。一方で、重症者数は昨日で12名という数が出ております。亡くなられる方々もご高齢の方で一、二とその日によってであります。お悔やみ申し上げると同時に、これまで皆さんが様々ご協力いただいていたこともあって、いろいろ病床の確保、これは医療従事者の皆さんのご協力もあります。病院の関係や検査体制、またワクチンの接種が各地予約なしでできるなど、いろいろと対応策は練っているところでございます。

これからまた新たな変異株等はどういう特質があるのか、これらのこともまた分析しながら、皆さんも働いていらっしゃる現場をお持ちの方が多いわけです。また、東京の経済はまさに中小企業で支えられているものでございますので、そういった意味でも引き続き皆さんとよく情報を共有させていただいて、まず東京の経済の体力をしっかりと取り戻していきたい、つけていきたいと思っております。

今日から會津委員にご参加賜ることとなりました。よろしくお願いいたします。

もっとも、オンラインということが続いてまいりましたので、久々の顔ぶれというか、顔合わせになったかと思いますが、いずれにしましても、今日もどうぞよろしくお願ひいたします。

そしてまた、悩ましいのが電力需給の逼迫という問題でございます。そういう中で、皆様方には、省エネ・節電へのご協力もいただくということでございます。何かといろんな日本の課題が一気にワッと出てきているんですけども、私は、むしろこういうときだからこそ、いろんなことが前へ進められるような状況をつくっていききたい。

オイルショックが重なった70年代のときに、太陽光パネルとか、ハイブリッド車とか、そういった成長産業があつたときに花開ききっかけになったこともありました。今回厳しい状況の中で、例えば水素技術であるとか、燃料電池もそうでありまして、また、さらにいろんな機器がこういう時期だからこそ、ものづくりの東京においてまたいろいろ進んでいけばと。また、ライフスタイルもコロナで大分変わってきております。それらをうまく生かせられないか。できない理由、頭を抱える理由はすぐ見つかるんですけども、さあそこでどう転換していくのか。そういったところをまさに有識者の皆様方からのお知恵や現場の声をお聞かせいただければと、このように思います。

とはいえ、中小企業にとっては目の前の問題は極めて厳しい中にありまして、さきの都議会の定例会で総額で4,283億円の補正予算を編成もいたしております。この夏だけではなく、エネルギーについてはこの冬がさらに厳しいというのが今から分かっているというか、残念ながらそういう状況でございますので、そんなことから、省エネ、節電、そしてまた電力をつくる方、それから、ここ一番今悩ましいところは蓄電ですね。これをどうやって進めていくのか。

ここを一言で、エネルギー消費を「減らす」、それからエネルギーを「創る」、そして「蓄める」というので、頭文字と言っていいんでしょうか、これをまとめてHTTと呼んでおります。ぜひともこういうご協力もいただきながら進めていくために、今月の1日にHTT・ゼロエミッション推進協議会を開催いたしまして、ここは経済界の皆さんにも入っていただく。そして、労働界の皆さんにも入っていただくなどなど、オール東京で取り組んでいこうという体制を進めております。

そして、都庁におきましても、産業をどうやって活性化していくのかという産業政策と、そしてもう一つ気候変動対策、この2つの視点からの執行体制を強化するために、今回、産業労働局に産業エネルギー政策部という部署をつくりました。こちらのほうと都民の皆さん、さらには事業者の皆様方と様々な主体と力を合わせながら、この難局に取り組んでいき、そして、むしろそれをプラスに変えるぐらいの気持ちで進んでいきたいと思っております。

危機を乗り越えて、東京をさらに強靱で豊かな都市へと進化をさせるということ、そして経済を回復させる、これが何よりも大事でございます。そして、その中心的な役割は、東京の宝である中小企業の皆さんであります。そして、これまで前例にないような状況が今世界で起こっているわけでありまして、東京も、そして中小企業の皆さんも、それから産業政

策そのものも前例にとらわれなくて、今だからこそやり抜かなければならないこと、これまでできなかった部分を今だからこそやり抜くことなどを皆さんとともに考え、かつ、それを行動に移していきたいと思っております。

今後の検討課題について、今日はテーマとしてご提言と意見交換をお願いするというところで、座長には大変お世話になりますけれども、どうぞ活発なご意見をぜひともお寄せいただきたいと思っております。

また、女性の委員の皆さんもこのたびたくさんご参加いただいております。今日も、WEF (World Economic Forum) のランキングが毎年出ますけれども、120位から116位に上がったと喜んでいて喜んでいる場合ではなくて、女性の活躍というのは、私は経営戦略だと思っているんですね。ですから、そこをどう取り組んでいくのか、女性の委員の皆さんからもビシバシとご提言をいただき、そしてみんなで盛り上げていく。そういう流れをぜひともつくっていききたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

冒頭長くなりましたが、お話しすることがこのところあまりにもたくさんあり過ぎて、本当にこの有識者会議でみんなが元気になるようによろしくお願い申し上げます。ありがとうございます。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。

それでは、まだ会議はこれからですが、ここで知事は公務のご都合により退室されます。

【小池知事】 すみません。冒頭エールを飛ばさせていただきました。ありがとうございます。よろしくお願いいたします。暑い中、熱い議論を期待しています。

【鵜飼座長】 それでは、本日の議題に入りたいと思っております。

まず、事務局より、「都内中小企業の現状を踏まえた今後の検討課題について」、資料説明をお願いします。

【緑川商工部長】 それでは、事務局から「都内中小企業の現状を踏まえた今後の検討課題」につきまして、ご説明をさせていただきます。

これまで第1回の会議におきましては、来年度の予算要求に向けた課題整理ということで、冒頭から各論中心の資料等でご説明をさせていただきました。しかしながら、先ほど知事からもお話がありましたように、夏場、冬場の電力需給への対応、あるいは原油・原材料価格の高騰など、来年度の対応では時期を逸するような事態にもなりかねない状況が生じております。

そこで、まず冒頭に都内中小企業の経営環境を取り巻く状況等をご説明した上で、来年度に向けた施策の展開の考え方や、それに基づく5つの戦略ごとの現状分析、検討課題をご説明させていただきます。

まず最初のスライド、電力供給についてでございます。右上の図1をご覧ください。今年7月の電力予備率は3.7%、来年1月、2月の電力予備率に至っては、1.5%、1.6%と常に厳しい見通しとなっております。また、図2のとおり、石炭や液化天然ガスなどの輸入価格の高騰によりまして、電気料金は19か月連続で上昇し、過去5年間で最も高い水準となっております。

おります。

このため、左下記載にありますとおり、電力を〈減らす・創る・蓄める〉取組を強力に進める一方で、電力の需給バランスを調整するための仕組みでありますデマンド・レスポンスを普及させることが必要と考えております。

続きまして、スライドの2つ目でございます。環境対策と新型コロナウイルスによる影響についてでございます。まず、上段に記載の環境対策についてでございますが、図1にありますとおり、大手企業では自社の脱炭素化に加えまして、サプライヤーにも具体的なCO₂削減を要請するなど、サプライチェーン全体で脱炭素化に取り組む動きが加速化しております。しかしながら、図2にありますとおり、中小企業では脱炭素化に向けた取組が十分に進んでいない状況がございます。このため、業界全体で脱炭素化を進めていくための支援が必要と考えております。

次に、新型コロナウイルスによる影響についてでございます。下段の図1にありますとおり、いまだ5割を超える企業が事業活動への影響を受けております。最近、感染者数は増加をしております、益々予断を許さない状況になっております。一方で、図2のとおり、コロナ禍で売上高が増加している企業は、独自技術や自社ブランド等の強みを持っております。このため、中小企業が技術や製品開発等で他社との差別化を図るための支援が必要と考えております。

続きまして、原油・原材料価格の高騰、円安の進行についてです。図1、図2にありますとおり、ウクライナ情勢等も影響いたしまして、原油価格や穀物価格は継続して上昇しております。また、図3にありますとおり、本年3月から急激に円安が進行し、本日も136円台後半という高い水準で推移をしております。

こうした円安の影響や原材料価格の高騰は、企業物価指数にも影響を与えまして、図4にありますとおり、昨年1月以来、上昇が続いております。このため、コスト削減による経営の改善への支援が必要とともに、さらに円安をチャンスとして捉えて競争力強化につながるサポートが必要と考えております。

続きまして、スライドの4になります。こちらのスライドでは、こうした厳しい環境におきましても、成長を続けている企業の例についてまとめております。例えば、左側の印刷業では、省電力の印刷機の導入や再生可能エネルギー100%化を実現したことで、対前年度比で売上が8%増加し、光熱水費は8%削減できたとのことでございます。

また、真ん中にごございます製造業では、IoTシステムを自社開発し、受発注や在庫管理、機械の稼働状況の把握に活用したことで、生産性が約20%向上したとのことでございます。

さらに、右側の情報サービス業では、新型コロナウイルス対応のBCPに基づきリモートワーク環境を整備し、業務の効率化や働き方改革につなげ、企業の信用度が向上したとのことでございます。

このように、「脱炭素」、「DX」、「危機管理」に取り組む中小企業は、それぞれ売上の増加や生産性の向上、顧客の信頼獲得といった結果を残し、成長を続けております。これらの

3つのキーワードを切り口に支援していくことが重要と考えております。

続きまして、こうした状況を踏まえまして、令和4年度予算では、対前年度359億円増の約4,679億円を計上し、中小企業の危機管理対策やデジタル化、脱炭素化をはじめとしまして、様々な分野の課題に対応するための施策を展開しております。

加えまして、継続するコロナ禍の影響に加え、原油・原材料価格の高騰や円安の進行等に対します緊急的な対応といたしまして、約345億円の補正予算を編成いたしました。合わせて約5,000億円の予算を以て、中小企業の省エネへの取組や感染症対策にかかる取組などへの支援につきまして、スピード感を持って取り組んで参ります。

以上を踏まえまして、令和5年度に向けた施策の考え方についてでございますが、社会状況の変化に的確に対応し、東京の持続的な成長を実現していくためには、多様な主体を巻き込み、ネットワーク化を牽引することで乗数効果を創出していくことが重要でございます。

その際、企業価値を高める「脱炭素」、「DX」、「危機管理」の3つの要素を各施策にビルトインするとともに、状況の変化に対してアジャイルに取り組み、中小企業目線によるデザイン思考によって施策をブラッシュアップしていくことが必要です。これらの考えをもとに、経済のV字回復に向けた中小企業の下支えに加えまして、経済を回復軌道に乗せていく取組を展開して参ります。

次からは各論に入らせていただきます。資料は、上段に令和4年度の実績内容、中段に都内中小企業の状況、下段に検討課題としております。

まず戦略のⅠ、経営マネジメントの強化でございます。

都内中小企業の状況でございますが、右上の図1にありますとおり、自然災害や感染症を想定したBCPの策定が進む一方で、電力不足に対応したBCP策定は十分に進んでおりません。また、図2にありますとおり、休廃業・解散した企業の8割以上で代表者の年齢が60代以上となっており、コロナ禍も相まって、事業承継が円滑に進まず、休廃業を余儀なくされている状況が窺えます。一方、図3のとおり、経営基盤の強化に向けて、営業・販売力の強化に注力したいと感じている企業も多く存在します。

こうした状況を踏まえまして、検討課題といたしましては、下段にありますとおり、電力不足への備えなど危機管理対策の更なる強化、後継者不在などを起因とする休廃業等への対応、ポストコロナにおける企業の営業・販売力を後押し、環境にも配慮した企業の中長期的な成長の促進を挙げております。

続きまして、戦略のⅡ、中小企業の成長戦略の推進です。

都内中小企業の状況ですが、右上の図1のとおり、設備投資を予定している企業では、DXに関わる内容が上位を占めております。また、図2のとおり、環境産業の市場規模は拡大傾向にあります。今や110兆円を超える成長分野となっております。さらに、図3のとおり、海外展開の拡大を図りたいと思っている企業の割合は前年度から増加するなど、海外を志向する企業も増えてきている状況でございます。

こうした状況を踏まえまして、検討課題といたしましては、下段にありますとおり、DX

による競争力強化などに資する設備投資等への支援強化、環境・エネルギー等の成長産業への参入の後押し、産業競争力の底上げのための多様な主体を巻き込んだネットワーク化を支援、都内中小企業の海外展開の促進を挙げております。

続きまして、戦略のⅢ、起業エコシステムの創出です。

右上の図1をご覧ください。シカゴやブリストルでは、行政と大学が連携してスタートアップを支援し成果を上げるなど、海外では、学生の起業に対しまして大学や行政との連携による支援が充実をしております。一方、日本では、図2のとおり、「失敗に対する危惧」や「学校教育」が、起業が少ない要因となっております。また、図3のとおり、以前にも増してオープンイノベーションが活発化し、それによりまして新規事業の創出などの効果が出ている一方、実施していない企業も数多く存在しております。

こうした状況を踏まえまして、検討課題といたしましては、下段にありますとおり、新たな経済の担い手の創出に向け、若い世代等が起業しやすい環境づくり、新規事業創出等に向けた大企業を含めた多様な主体との連携促進、スタートアップの国内外への事業展開に向けた着実な成長支援を挙げております。

続きまして、戦略のⅣ、活力ある地域経済に向けた基盤整備です。

右上の図1をご覧ください。商店街の抱える問題といたしましては、経営者の高齢化によります後継者問題が7割を超えるなど、特に深刻な状況となっております。また、図2のとおり、来街者が減少した商店街は約7割を占めております。その要因としまして、業種・業態の不足や集客イベント等の未実施が挙げられております。さらに、小規模事業者は、図3のとおり、事業の見直しに当たりまして、知識・ノウハウの不足や販売先の開拓・確保、自己資金の不足など様々な課題に直面しております。

こうした状況を踏まえまして、検討課題といたしましては、下段にありますとおり、商店街における後継者や若手育成への支援、商店街の魅力向上や活性化に向けた積極的な取組への後押し、地域経済を支える中小・小規模事業者の直面する課題に対応した支援、地域課題の解決や地域の魅力を活かした取組支援を挙げております。

最後に、戦略のⅤ、人材力の強化と働き方改革を推進です。

中小企業の現状でございますが、右上の図1のとおり、コロナ禍を契機として急速に普及が進んだテレワークでございますが、実施率は現在54.6%となっております。しかしながら、従来の出社勤務へ戻す企業が一定数存在するほか、テレワークの実施が難しい業種への導入、労働時間管理や情報共有の方法など、運用上の課題が顕在化をしております。また、図2・図3のとおり、コロナ禍で雇用過剰となった業界がある一方で、人手不足が生じている業界もございます。さらに、図4のとおり、IT等の成長産業を支える人材の不足も懸念されております。

こうした状況を踏まえまして、検討課題といたしましては、下段にありますとおり、テレワークのさらなる定着や導入が難しい業種等への支援、人手不足業界等の人材確保、デジタル人材をはじめ、東京の成長を支える産業人材のさらなる育成・確保を挙げております。

説明は以上でございます。

【鶴飼座長】 どうもありがとうございました。

今伺っていて改めて感じたんだけど、電力が逼迫して、温暖化で、脱炭素化の問題が非常に切実な問題になって、なおかつコロナで、しかも原油価格高騰、原材料高騰。考えたら、これだけ一遍にいろんな危機が来ているというのは、昔、オイルショックとか、ニクソンショックとかあったけど、そのときでもこれだけまとめているんなものが一遍に起きているというのはないと思うんですね。

そういう意味では、よくこの状況で中小企業は頑張っておられるなという気もするんですけども、ある意味危機の時代に入っているというふうに言ってもおかしくないかと思えます。とりわけ、知事からも先ほどお話がありましたけど、電力需給の逼迫が予想されるこの中で中小企業を取り巻く状況は特に厳しくなっていますので、ぜひ委員の皆様には、そうした状況も踏まえて今後の検討課題についてご発言をいただけたらと思います。

今日は、順番にお一人ずつ、4分ぐらいをめぐらしてご発言いただけたらと思います。順番は、會津委員、大久保委員、桑島委員、鈴木委員、諏訪委員、田路委員、田村委員、浜野委員、藤元委員、細貝委員、村越委員、森委員、和田委員、山本委員という順番でやっていきたいと思えますので、よろしくお願ひします。

ではまず、初登場ですが、會津委員、よろしくお願ひします。

【會津委員】 改めまして、5月末に東京都中小企業団体中央会会長に就任いたしました會津と申します。どうぞよろしくお願ひします。

まず、喫緊の課題である電力需給の逼迫問題についてですが、冒頭の知事のご挨拶にもありましたように、先般、都のH T T・ゼロエミッション推進協議会が設置され、私も参加しておりますが、都内経済などへの影響に鑑み、一層危機感を強くしているところです。

私ども中央会といたしましては、速やかにホームページに特設コーナーを設けるなど、会員組合及びその傘下の中小企業・小規模事業者にH T Tへの協力を呼びかけるとともに、都の各種支援策などの周知を図っているところです。あわせて、事業活動を行う上で、もはや不可欠である脱炭素化に向けた取組につきましても、引き続き、都との密接な連携の下、進めて参りたいと思ひます。

また、コロナ禍に加え、原油・原材料価格の高騰、そして円安の進行についてですが、我々中小企業・小規模事業者は、かつてないほどの苦境に立たされております。是非とも、引き続き、都の力強い下支えをお願ひいたします。

次に、次年度に向けた検討課題についてです。事務局で整理されましたように、脱炭素、危機管理、そしてD Xの3要素が重要であるというのは、私も同じ認識であります。この中でも、特に足下の具体的な課題として、デジタル化への対応とB C Pの策定支援等について申し上げます。

1点目のデジタル化についてですが、中小企業・小規模事業者が、今後、経営を安定化させ、さらに成長・発展していくためには、デジタル技術を活用して、業務の効率化や新製品

の開発などが不可欠であります。中央会では、昨年度から都の補助をいただき、デジタル技術等を活用した業界活性化の支援事業を行っております。

例えば、業界団体がeラーニングシステムを構築し、会員企業の従業員が職場や自宅からオンライン研修を受け、知識・技術の向上を図ることができる、といった取組などが行われています。こうした先進的なデジタル化への取組は、他の業界や中小企業のロールモデルともなることから、都においては、引き続き、しっかりとした支援策により、中小企業・小規模事業者のデジタル化を後押ししていただきたいと思います。

2点目のBCPの策定支援等についてですが、新型コロナウイルス感染症を始め、電力不足や自然災害の発生など、危機管理の重要性が一層増しています。一方、中小企業・小規模事業者においては、BCPの策定は、都の支援もあり、一定程度進んでいるとはいえ、新たな危機である電力不足への対応は十分ではありません。また、テレワークは、新型コロナウイルスの感染リスクや自然災害などの危機から、従業員の安全を確保できるだけでなく、事業を継続する上でも有効な手段であるため、更なる促進が求められます。

都においては、日本経済の心臓である、東京の経済を一刻も止めることのないよう、引き続き、BCP策定・見直しやテレワーク推進のための支援をお願いしたいと思います。

最後になりますが、中央会会員からは、収益の悪化や資金繰りが厳しいなどの声が寄せられております。事業経営では、常に資金繰りが重要課題となります。都においては、引き続き手厚い資金繰り支援をお願いしたいと思います。

私からは以上です。どうもありがとうございました。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、大久保委員、お願いします。

【大久保委員】 私からは、環境変化が加速する中、中小企業が事業継続と成長を実現するためには、4点ほど意見を申し上げさせていただきたいと思います。

まず1点目でございますけれども、中小企業が直面する原材料・エネルギー価格高騰による影響でございます。多くの企業でコスト上昇分を価格に転嫁できないで、収益が圧迫されています。こうした厳しい状況下で中小企業の事業継続を後押しし、付加価値向上を実現させるには、個社支援も重要でございますが、今こそサプライチェーン全体で取引適正化に向けた取組が不可欠だと思っております。

ぜひ東京都においても、パートナーシップ構築宣言を各種助成金の加点要素に盛り込むなど、取引適正化の強力な推進をお願いしたいと思っております。また、下請企業の価格交渉促進に向けた個社支援、指導の実施についても強化をしていただきたいと思います。

2点目でございますが、戦略Iに記載されているゼロエミッションの実現についてでございます。今後、脱炭素に向けた取組は、サプライチェーンを構成する一員として、中小企業にとっても避けて通れないテーマでございます。対応の必要性和併せて、中小企業にとってビジネスチャンスであり、成長の機会などと捉えるような意識改革につながるような情報とか好事例の発信というところを強化していただきたいと思います。今はまだまだ中小

企業は義務化というぐらいの認識かと思しますので、これをチャンスと捉えるには時間がかかると思いますが、そのためにもぜひ情報と好事例の発信をお願いします。

また、排出量の把握や、省エネ対策の検討に向けた相談機能強化、あるいは省エネにつながる設備投資への補助など、企業の具体的な取組みに対する支援や、今後の成長市場であるグリーン分野におけるイノベーション創出支援についても、併せて強化をいただきたいと思っております。

続いて3点目でございますが、戦略Ⅰに記載されている事業承継についてでございます。経営者の高齢化が課題となる中、企業の事業継続や成長を実現するために、円滑な事業承継と後継者による新たな取組の後押しを進めることが重要だと思っております。昨今の厳しい経営環境の中において、事業継続を断念し、廃業を選択することによって、「価値ある事業」が失われていく可能性があることから、後継者不在の企業にとっては有利な選択肢である中小のM&Aの理解・取組促進について強化していただきたいと思っております。まだまだ中小企業は、M&Aについて暗い・悪いイメージを持っているところが多くございますので、そうではないんだということを強化していただきたいと思っております。

4点目は、戦略Ⅲに記載のスタートアップ支援についてでございますが、今後、経済活力を維持向上させるためには、創業促進と同時にスタートアップ育成が重要なテーマでございます。ついこの間も新聞で発表がありましたけれども、国においても、新しい資本主義のグランドデザイン実行計画の中で、スタートアップの企業を5年間で10倍以上にしようということを目指して、本年末に5か年計画を策定すると明記しております。またあわせて、スタートアップ担当大臣を新設しようと検討されております。

東京都においてもぜひ積極的に取り組んでいただきたいと思っております。具体的には、創業促進に向けた、特に初等・中等教育などの年代も含めた起業家育成が大変重要だと思しますので、強力で推進をお願いしたいと思います。また、スタートアップの成長、イノベーション創出に向けて令和2年から実施され、数多くの好事例が生まれた「ものづくりベンチャー育成事業」などの中長期にわたるハンズオン支援の強化、中小企業・大企業とのオープンイノベーション促進などに取り組んでいただければ幸いです。

以上、私から4点を申し上げたいと思っております。以上です。

【鶴飼座長】 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして桑島委員、お願いします。

【桑島委員】 東京都商店街振興組合連合会の桑島でございます。よろしくお願ひいたします。

まず、商店街といたしましても、電力需給問題や脱炭素化への意識を高め、減らす・創る・蓄めるのH T Tとゼロエミッションへの取組を推進してまいりたいと考えております。今年、中止を余儀なくされた夏祭りやイベントを計画している商店街も多数ございます。そういうリアルの場も活用して、H T Tの意義などを都民の皆さんへP Rし、機運醸成のキャンペーンを実施していきたいと存じます。

また、脱炭素化に向けてですが、商店街の街路灯への供給電力そのものを再生可能エネルギーに切り替える検討も開始しています。ただ、この再生エネルギー取扱事業者の電気料金が高いのです。コストがかかるからでしょう。市場連動型の料金体系のところもございませう。今、各区市を通して街路灯の電気料金の助成をさせていただいております。私の地元であります烏山の商店街も110本ございまして、その電気代を助成させていただいていることは大変助かっております。

それで、1つの課題がございませう。見積りを取った段階で料金が最も安い事業者が助成の対象となり、再生可能エネルギー事業者は、結果的には選ばれないという矛盾が生じています。この状況が解消できれば、一気に取扱いが進むのではないかと考えております。再生可能エネルギーを取り巻く課題の1つとして申し上げておきたいと思ひます。

次に、これからの商店街の方向性についてでございませう。ご指摘のとおり、コロナでインバウンドも含めて来街者数は減少し、ネット消費だけが増加し、商店街活動の中心を担っていた個人店の閉店が増えてまいりました。商店街活動に携わる方が減少し、運営が難しくなってきたとております。

一方で、これまで苦手とするIT分野へのチャレンジ意欲を生み出し始めました。キャッシュレス化も導入が6割近くまで進み、若い方々が運営参画している商店街では、SNSでの情報発信も当たり前のようになってまいりました。この流れを加速させたいと考えております。そのためには、とにかく若手の人材育成でございませう。

後継者問題は仕方ないところもございませう。親は子に店を継がせて苦勞させたくない、子は店を継ぎたくないという状況でございませう。よって、これからはもっと若い世代の商店街内での創業を商店街としても全面的にバックアップしていく集客力や、話題性のあるお店になるように商店街としても大事に育てていくことが肝要です。

検討課題の一番初めに提示されていますが、商店街における若手の育成へ向け、どのように支援が効果的なのか、現実はどうなるのか現場の声を聞き、東京都へつなげたいと考えております。これからの商店街運営は、変化に対応した新たな商店街づくり、これに尽きると思ひます。東京都におかれましては、デジタル化など商店街の新しい視点での取組や、子どもや次世代につながる取組に引き続きご支援をいただければと思ひております。

私からは以上でございませう。ありがとうございました。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして鈴木委員、お願いします。

【鈴木委員】 皆様、こんにちは。鈴木でございませう。

私のほうから3点申し上げたいと思ひます。

まず、HTT関連のお話でございませう。今、桑島委員からもありましたとおり、商店街の皆さん、それから今までの議論の中でもありました中小企業の皆様が、再生可能エネルギーだったり、脱炭素に関する付加価値の部分はどうやって自分たちの経営だったり、日々のやり取りの中で取組の中に取り込んでいけるのかというようなところで、やり方が分からな

いとか、あとは、やっぱり制度が、先ほどの価格競争になってしまったときに、その付加価値が認められないみたいなところ、これはもっと踏み込んで、産業エネルギー政策部でしたか、新しいセクションが立ち上がったという契機にぜひ考えていただきたいなと思っております。

その中でも、報道の中で結構話題になっておりました東京都の環境確保条例で、P V、太陽光パネルの設置義務みたいなお話があったときに、賛否は両論だと思うんですけども、やるという前提で進めるのであれば、そこから生まれる付加価値、太陽光パネルから発生する電力とともに、ぜひ都内の中小企業だったり、中小商店の皆様が優先的にその付加価値を使えるような仕組みにまで踏み込んでいただけると、もう少し提供する側もしくはP Vを載せるユーザー、都民ですよ、住まわれる方々、それからそれをつくるハウスメーカーの方々にとっても、やりがいとかモチベーションにつながるんじゃないかなと思っております。

それから、H T T絡みでもう1つ、ある省エネコンサルの方から伺った話ですと、例えばスーパーマーケットなんかは、従業員の動線というものを逐一チェックする。要は、モニタリングするわけですよ。そうすると、例えば裏方にあるパートさんの動きを変えるだけで相当節電に、省エネにつながったというような事例があるんですね。

要は、業態とか従業員の動き方別に節電技みたいなものを整備すると、ちょっとした努力で節電に直結するというようなデータを持っていらっしゃる省エネコンサルの方々もいらっしゃるんで、きっと都内にもそういう方々がいらっしゃると思いますので、そういう節電技みたいな情報をしっかりと伝授いただきたいなと思います。

それから、2つ目のテーマとしては円安ですけれども、これも今取っていらっしゃるんですかね。都内の企業の貿易収支みたいな、要は円安が得になるのか損になるのかみたいところは業種によって全然違うと思うので、一回その情報を共有いただいて、ちょっと調べたんですけど、昔のデータはあったんですけども最新のデータがなかったので、そういう情報をいただくと、多分経営する側も、それから支援する側も、もう少し具体的なプログラムを考えられるんじゃないかなと思いました。

そして3つ目、コロナに関してですけれども、テレワークだったり、D Xだったり、I Tだったりというものを進めるというのはもちろん大前提なんですけれども、それでも、実際にリアルで来街者が増える、来街者を維持する、もっと言えばマーケットで動いている人たちをしっかりと維持するような仕組み、仕掛け。店舗の経営とか、企業の経営側への支援だけではなくて、マーケット側で動ける人たちをちゃんと維持するというような仕組みづくりがすごく必要だなと思っております。

私自身も、イベントを主催する中で非常に助かったのは、一時期東京都でやっておられた無料検査制度で、来場する方は必ず陰性証明を持ってきてください。持ってきてくだされば、ちゃんと普通にコミュニケーションを取れますよというルールを敷いて1年間動かした経験があります。ああいう仕組みにも予算を継続的につけていただいて、ちゃんと普通に動け

る、普通の経済活動、普通の購買活動をしてもいいというようなそこのお墨付きを与えるぐらい進めていかないと、もうこれ以上何とかで行動を制限するみたいな話はなかなか厳しいなと思っております。

以上、3点でございます。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。

それでは、諏訪委員、お願いします。

【諏訪委員】 諏訪でございます。よろしくお願ひいたします。

私は順番に、事務局の方々の検討課題についておまとめ、ありがとうございました。やはり電力に関しては今後、電気自動車の普及がかなり加速されると思いますので対応が必要だと思えます。受注に関しても、運がよかったのか悪かったのか、半導体不足によって、今、製造ができない状態で、納品ができていない状態です。通常、1万台、2万台、3万台、恐らく現状普通であればそのくらいの推移で増加していたはずですので、電力の逼迫というのはもっとひどかったかというふうに考えます。ですので、インフラ整備と、価格も高騰しておりますので、企業も家庭もそうですけれども、価格の支援というものをぜひお願いしたいと思えます。

次に、2ページ目にあります環境対策。脱炭素化に向けた取組は十分に進んでいないと中小企業はありますが、多分やられているんですけども、理解ができていないと思われまます。何が脱炭素につながっているのかという理解ができていない企業が多いと思えます。実は脱炭素をやっているんだけど、それにつながっていない。なので、やはりこの数字での見える化をどうしていくのかというのを明確に示してあげること、そういう支援をすることが重要だと思えます。

また、下段にあります新型コロナウイルス。先ほど鵜飼先生も言われましたけれども、これだけのいろんな事象が起こるのもすごく珍しいことで、こういう危機的状況下というのは10年に1度ぐらい起こっております。そこをやはり乗り越えていくためには、自社ブランドだとか強みを自覚し、そこを強化していく必要が持続可能性につながっていくと思えます。

よくQCDというふうに言われますが、QCDというのは品質・コスト・納期なんですけれども、時代とともに変化をしていきます。デフレの時代はCQDと。まず価格優先で、納期はその次、品質はそれなりにという形になっていきます。今後、ブランド力というものがありますと、これがQDCという形になっていきます。こういうところを目指していかなければ、中小企業は持続可能な成長につながっていかないとこのように思えますので、ぜひその支援をお願いしたいと思えます。

また、経営者保証について少しお話をさせていただきます。事業承継がなかなか進まない1つの要因としては、やはり経営者保証の問題が非常に大きくあると思えます。起業が少ない要因としてもそうだと思います。新たな挑戦意欲を削ぐ要因になり得ることは多々あると思えます。新たに創業しようだとか、経営を引き継ごうという経営者にとって、最初から

巨額の限度額の保証を求められることは大きな心理的負担でありまして、やはり社長就任にためらうことも多く見聞きしております。

これは長年の課題でありますし、金融機関だけではなく、経営者自身の取引慣行に基づく根深い問題であることも理解しておりますが、東京都としても、新規事業、起業だとかスタートアップ、そういった支援の際に、通常の金融機関に対してもそういった支援、保証を求めないという働きかけというのを行っていただければありがたいと思っております。

もう1つ、後継者・若手育成への支援というふうに書いてありますが、こういう危機的状況下の中で、コロナの事業再構築だとか、事業転換というものが呼びかけられました。そこになかなか経営者が挑戦できなかった要因の1つが、やはり経営者が持つ知識の幅の狭さだと思います。

なので、経営者が仕事で忙殺されてしまって、自分の事業のことだけでいっぱいいっぱいというのがあるんですけども、そういうだけではなくて、広い学びの機会を経営者自身も持つべきだと思います。また、若い世代ですと吸収が早かったりしますので、ぜひそういった支援というのをお願いします。知識を深めれば、チャレンジ、スキルにつながっていきますので、そういった経営者支援をしていただきたいと思います。

以上です。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。

では、続きまして田路委員、お願いします。

【田路委員】 法政大学の田路則子でございます。よろしく願いいたします。

私からは、戦略Ⅲの起業エコシステムと戦略Ⅴの人材力強化のところについて、3つほどコメントを出させていただきます。

まず、起業エコシステムですけれども、ここに「海外では、学生の起業に対して、大学や行政との連携の支援が充実」ということで、シカゴ大とブリストル大の例が示されています。こういう先進国でなくても、アジアでもかなり大学、それから行政で応援をしていますね。起業、それから成長というのはずっとやられていることです。

私がよく知っているスウェーデンの第2の都市のヨーテボリの例というのは、20年間大学院で起業家教育のプログラムをつくり、ヨーロッパ全域と、あとアフリカからも結構来るんですけども、その人たちが会社をつくるのを支援しています。プログラムがそうになっていることと、その後インキュベーターに入居をして、それからメンターを派遣するんですね。

これは制度的につくったものではあるんですけども、実際はそこに本当の成功の秘訣があるのではなく、メンターというのは、本当にボランティア的に町にいるビジネスの経験者がやってくれるんですね。その人たちが大学のプログラムの中に入ってくる。ヨーテボリというのは第2の都市なんですけれども、3つの大企業がありまして、エリクソンと、アストラゼネカと、それからボルボがあるんですね。

その人たちが、かなりその町の大学の卒業生だということもあり、母校愛というのがある。それから、町への愛着もある。親の代から住んでいるよというような人たちが多いいですね。

個人として真剣に参画してくれるという応援団をいかにつくれるかというところだと思います。つまり、大学のOB会とかというものはすごく重要だと思うんですね。

日本というのは、私は見えていて気づいたんですけど、国立大学の出身者というのは、税金でつくられた大学なんだから、母校に寄附はしなくていいと思っている人がすごく多いんですね。これって、海外に行くとそんなはずはなくて、皆さんしているんです。ある意味、私立大学のほうが日本はOB会がちゃんと機能しているんだというのを法政大学に就職してよく分かりました。

今、東京でスタートアップのエコシステムができていると言われる地域は本郷バレー、東大の周りと言われていんですけども、過去を振り返ると、私立大学のOB会というのはかなり強いものがあります。東京都内には本当にたくさん大学がありますので、こういったところを拠点にすれば、大学同士の横のつながりもありますし、もっと可能性はあるのかな。日本は多分もったいないんだろうなというのを私はすごく感じています。

アメリカ人なんかは、よくカレッジリングといって男の人が大学の指輪をしています。40歳、50歳、60歳になったベテランの方がしていちゃいますね。その辺が実は国力の差になって出てきているんじゃないかなというふうに考えています。

あと、起業家教育ということで、小・中・高の子どもに対するというのが今すごく言われていて、特に岸田首相がスタートアップ創出元年という言葉をつくられましたけれども、にわかに起業家教育がすごく注目されています。ただ、これをやってきた人たちからすると、20年前からこういうサービスを提供してきた会社は本当にあったんですね。

振り返ると、その頃から私たちはよく議論したんですけど、起業家教育の前に、日本は金銭教育がないという言葉が本当であって、お金を稼ぐことは大事だということをむしろ教えていない。お金なんか稼がなくていいみたいな教育を実はしてきたんじゃないかという認識が私なんかはあります。

それはやっぱり本当に間違っていることで、古い話を振り返ると、二宮金次郎というのは、「道徳なき経済活動は悪」だと。逆に「経済なき道徳は寝言」と言っていたんですね。両方あってこそなんですよ。それを子どものときから知っているか、認識しているかというのが大きいのではないかなと思います。海外の大学生と日本のうちのゼミ生を見ていると、それを感じるということです。

ちょっとお時間ですね。最後、IT人材の需給についてお話ししたいんですけども、どこの会社さんにお話を聞いても、いいデジタル人材がいない、IT人材が採れないと。高級な給料で外資に取られてしまうというお話をすごく聞くんですが、こうなってくると、自社で育てるしかないし、自分で自分を育てるしかないんですね。

文科系の学生でもオンラインでコンピュータサイエンスのプログラムを勉強する子はしています。夜、ダブルスクールに行く子もいます。だから、会社の方にもお願いしたいんですけども、そういう勉強したいという社員がいれば応援していただきたいし、例えば経理をしている文科系の人材がプログラマーをやりたいと言ったら、ぜひそういう学校に出す

とかということをしていただきたいなと思います。

私が最近聞いて驚いた事例というのは、都銀に勤めている28歳のトップセールスマンが、日本の一番有名なeコマースの会社に今からプログラマーになるということで転職して、そこで1年間鍛えてもらうという話を聞きましたので、やる会社はやっているんだなというところですね。ですから、中小企業はしんどいんですけど、何とか自分で勉強しようという社員がおられたら支援していただきたいなと思います。

以上です。

【鶴飼座長】 どうもありがとうございました。

それでは、田村委員、お願いします。

【田村委員】 日本ベンチャー学会の田村です。どうぞよろしくお願いいいたします。

冒頭の知事のご挨拶や座長のご挨拶にもありましたように、本当にこれだけ省エネとか、それからデジタル技術の革新とか、脱炭素などの対応で、稀に見ない激しい経営の環境の変化ということが伴う中で、この厳しい変化にどう対応しなければいけないかという、中小企業の柔軟性が本当に求められているということを実感するとともに、そのためには、中小企業が求められている中に入っているような成長をしていくためには、まさに自己の革新する力を常につくっていかねばいけない、身につけていかねばいけないということがあるわけで、それを実現するにはどうしたらいいかというのは、やはり支援だと思えます。そして、支援する人だと思えます。伴走型の支援の人をどう育成していくかということが、やっぱり一番キーポイントかなと思いました。

そこで、まず最初に、鈴木委員のほうからもありましたが、HTTが見える化するために、例えば省エネルギーのコンサルタントもいらっしゃいますから、そういう人材を、実際にいらっしゃる方をまず見つけて、それをほかに反映されるようなことをすることが一番大切なのではないかなと思いました。

例えば、省エネの問題を実現的にするためにも、実際に現在環境問題に取りかかっている中小企業をもっと見える化したり、大手とのコネクションをつくる。中には、環境問題に取りかかっているスタートアップの方もいっぱいいらっしゃいますから、そういう人たちをもう一度リストアップして見える化して、リンクできるような組織づくりをぜひしていただきたいなと。それをするためには、やはりそれを手がけるコンサルタントが必要なので、その人材も併せてどう構築するかということがポイントなのではないかなと思います。

この間も、ある美容室の方とお会いしたら、東京は本当に美容室がいっぱいあるのですが、ほとんどが省エネ、特にエネルギーの関係で、1つの理容室が成り立ってられなくなっていくと。その経営同士が集まって、一回たたんで1つのビルの一室を借りて、そこでシェアリングしていく。それも、美容室の経営者だけだとそこまでなかなかいかない。それを実際やるためのコンサルタントとのネットワークがよくできて成り立ったという話を聞いていて、本当に彼らの場合もエネルギー問題とかは価格が上がるので大変だという話、今のは一つの事例ですが、そういうような事例を基にして進めていかれることを望みますということ

がまず1点です。

それから、先ほど田路委員のほうからありました起業エコシステムの創出なのですが、確かに国のほうで今、先ほど大久保委員もおっしゃっていましたが、スタートアップ元年ということで、ベンチャー学会にも各省庁の担当の方が皆さんヒアリングにいらして、スタートアップのためにはどんなものが必要なのか、施策に反映したい話も結構ありましたが、せっかくですので、国の施策と一緒に都の施策もいい形の連携を組んで、何か実現していただけたらと思います。

スタートアップですが、必ず出てくる。つくるけれども、結局失敗が怖いからとずっと言われ続けているのですが、とにかくトライをしてあげる。それで、ぜひ出口のところ、もっと行政も含めて、スタートアップがつくったものは、何でもかんでもとは言いませんが、いいものであるならばまずは使ってみようというような、どうしても名のないものは後にしか使われないので、なるべく意欲があって、チャレンジあるものを先に使おうというような文化ももっとつくっていただきたいと思いますというのが1つですね。それがスタートアップ・エコシステムの取組と。

スタートアップ・エコシステムに関しても、ここをつなげる人材というのは急務なので、この人たちをどう育成するかというのが今後の大きな課題だと思います。ただ、東京はそういう人材の方がいっぱいいらっしゃいますので、そういう人たちのネットワークと、それから、さらなるプラットフォームというものを構築していただけたらと思います。

最後に、人材のところの働き方改革で、確かにテレワークはかなり浸透したと。業種や物、人によってはテレワークが実際にできないというものがあるということ。テレワークには長所と短所もあると同時に、心のケアというものがとても大切になってきているという実態がある。それから、テレワークだけではない、対面とテレワークの両面、ハイブリットの働き方へのマネジメントというのがさらに必要になってきているということで、マネジメントをする強化というものもより支援のところに特化していただきたいなと思っております。

マネジメントをするためには、個別的にすごく細かくなりますので、そうすると、よけいDXがすごく必要になる。という意味でのデジタルの人材というのが求められておりますので、東京都のデジタルサービス局というのでできておりますから、ぜひそちらのほうとも連携して、その人材の育成の強化をしていただけたらと思います。

簡単ですが、以上です。

【鶴飼座長】 どうもありがとうございます。

それでは、浜野委員、お願いします。

【浜野委員】 浜野製作所の浜野と申します。どうぞよろしく願いいたします。

私のほうから大きく2点、個別の資料についての感想・意見と、あと大枠としての意見の考察で少しばかりコメントをさせていただきます。

まず、資料の2ページ目なんですけれども、下のほうの「コロナ禍で、売上高が増加・横

ばいの企業が持つ強み」が図2のところでありすけれども、これは東京商工会議所のものづくり推進委員会でも同じような傾向が出ているという調査結果ももちろんありますが、特に東京23区の製造業においては、いわゆる請負型、下請型の部品加工をしている会社よりも、独自技術があって、自社ブランドがあって、自社製品、開発力だとか営業力を持っている会社さんがやっぱり圧倒的に、いろいろな時代が変わっていく中でも、売上高、収益高が高いという傾向がありますので、ある意味、東京23区にある製造業の生き残り戦略が、ここに結果としてあるんじゃないかなというふうに感じています。

あと、資料の4ページなんですけれども、今後、「脱炭素」、「DX」、「危機管理」というところを取り組んでいく。これは非常に大切なことなんですけれども、ここの表に業種、取組、効果とありますけれども、現時点での効果は、どちらかという間接的であったり、守りであったり、もちろんこれは悪いわけではないですし、ここを起点として成長していくという源泉になっていることは間違いないと思うんですけれども、例えば脱炭素化をしている会社はどのような効果があったのかということが、取組がメディアに取り上げられるなど企業の認知度の向上をしていく。結果としてこれは売上にはなっているんですけども、現時点では、こういうものを既にやられている会社は、生産性が高まったり、売上が向上しているという会社も事例としては幾つかありますけれども、基本的には、間接的な効果を直接的な効果に変えていく取組が今後期待されるんじゃないのかなというふうに感じています。

あと、5ページの令和4年度の予算について、ここは本当に我々中小企業者として非常にありがたい施策だな、導入しやすい構成になっているなということ、改めて感謝申し上げたいと思います。

あと、6ページ目でありますけれども、「脱炭素化」、「危機管理」、「DX」は、これからの時代に欠かせない要素になってくることは間違いないと思うんです。もちろんこれは大きな枠の中での提言だと思いますのであれですけども、多分この3つだけで課題が起きているわけではなくて、さらにここに紐づいた細かい課題が複雑に絡み合っ、どこの企業も、業界・業種も含めて、それが1つの大きな課題・問題になってきている。

ですから、何か1つを解決したからといって全てが解決するわけではなく、こういうものに横串を刺していくとか、あとは本質的な部分もちょっと見極めた施策、掘り下げた施策が必要なんじゃないのかなというふうに感じています。

あと、8ページ、右下の図3でありますけれども、今後の海外進出の方針ということで、海外展開を比較的拡大している会社も出てきているということでもあります。逆に国内に一部——すみません。僕、製造業なので、ものづくり系の話ばかりになってしまいますけれども、一部国内に戻ってきているという会社もあります。

今回のコロナの影響ですとか、いわゆる部材不足。もしかしたら今後起こり得るような政治的な不安要素も含めて、これは国内に一回戻しておこうというようなベンチャー企業も、一部大企業もあります。もちろん全てが国内、全てが海外というわけではなくて、比較的バランスを取りながら今後も進めていく必要はあるんだと思いますけれども、やはり半導体

製造装置も何万点という部材が必要な、自動車も一つの電子部材がないと結果として完成品として成り立たないわけですね。

ですから、戦略的に部材を調達しないとか入れないとか、そういうようなことになると、全ての産業がいわゆるデバイスの完成ができなくなってしまうということも含めると、やっぱり戦略的にここら辺の部分はしっかり考えたいいわゆる国内での製造業の確保、担保であったり、技術の確保をしていく必要があるんじゃないのかなというふうに感じています。

あと、9ページなんですけれども、これは先ほど諏訪委員からありました図3のところ、「オープンイノベーション実施によって得られた効果」の中で、実施していないという企業が非常に多くあると。この一部のいわゆる調査結果ですけれども、オープンイノベーションとは何なのかというのが多分分かっていないので、いろいろとお話を深掘りして聞くと、実を言うと結構やっているという会社さんもあるんだと思うんですね。

ですから、こういう調査結果を基に、これは特に政府の中小企業白書からになるんでしょうけれども、ここの実施をしていない本質の部分、裏側の部分をしっかりと見据えた施策が必要んじゃないのかなというふうに思います。

最後、11ページ目でありますけれども、IT人材の需給ギャップということで、もちろんこれだけデジタル化が進む中で、デジタル、IT関係の人材が不足しているということは、皆さん方ご承知おきのところでありますけれども、そもそもIT人材って何なの、デジタル人材って何なのということをもうちょっと掘り下げて、自社で教育をしていくとか採用するにしても、ただIT企業にいたから、何となくプログラムを組めるからということだけではなくて、そもそもITって何なの、自社に必要なデジタル化ってどういうことなの。そういうことを踏まえた、先ほど来申し上げているように、全体を踏まえたさらに深掘りをしたような施策が今後大切になってきているんだろうなというふうに思います。

問題・課題は個別に起きているわけではなくて、複雑にこれが絡み合っていて起きているので、ぜひぜひ何か一つの施策を一つの流れの中でやることなく、施策の横串を刺しながら、いろいろな部署であったり、団体であったりと連携をしながら、施策を実行していただきたいなというふうに思っています。

以上でございます。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。

それでは、藤元委員。

【藤元委員】 平田精機の藤元です。よろしくお願いします。

今まで皆さんのお話を聞かせていただいて、本当に検討課題が絡み合っつながっているというのをこの段階ですごく感じています。私は、今日、戦略Ⅱの中小企業の成長戦略の推進の検討課題についてお話をちょっとしたいと思っていました。環境とかエネルギーの成長産業分野への参入の後押しを本当にしてもらいたいと思っています。

今は、半導体製造装置の需要が非常に高く、うちの会社も製造業でまたものづくりになっちゃうんですけれども、とても忙しい日々を送っているんですけれども、今までは半導体製

造装置というのは非常に景気の山谷があって、ずっとこのままという思いをしてきたことはないので、いずれやっぱりこの山谷の中に入っていくと思うんです。

その中で成長産業分野と言われている身近なところでは、CO₂を排出しないで、バイオマスや廃棄物から新エネルギーをつくるシステム開発を、既に得意先の異なる部門で始まっているんです。ですから、私もそれに参入したいなと思っているんですけども、やっぱりここでお願いしたいのは、ものづくりにおいては機械なんですね。機械が必要だな、機械が欲しいないつも思っているんです。

ロボドリルとかという名前の機械だと1,000万円以下ぐらいで買えるんですけど、やはり大体の機械が1,000万から高いものだと億になったりするので、その辺りを計画を立てても、2,000万から4000万ぐらいになってしまうと、どうしても銀行から融資を受けて購入するとか、そういった計画を立てていても、今回のような社会情勢というのは、円安だとか、今、材料入手困難で非常に高騰していたり、電気も高騰していたり、原価が高くなったりとかといった状況によって、やっぱり計画倒れになってしまって、先延ばしにすることもありますが、だから、そういった点でやはり助成金の後押しをすごくしてもらいたいなと思っています。

そして、新しい機械というのは、先ほど電気のことについてとおっしゃっていましたが、電気についてもかなり省エネタイプにはなっているんです。例えば機械は暖めておかないと動かない暖機運転というのがあるんですけど、今どき、もし買えば、暖機運転も削減しているし、アイドルングストップ機能なども省エネルギー化の実現が可能になっています。ですから、ちょっとそういうのをお願いしたいなと思っています。本当に電気がなくなったら、2011年の震災のときの計画停電のことを何度も何度も今思い出したりして、覚悟なのか、それとも覚悟をする前に自分たちが何ができるのかなというふうに今考えています。

最後に、私、中小企業振興を考える有識者会議に出席する機会を得まして、本当に自分の会社だけではなく、みんなでよくなっていかなくちゃいけないんだなとすごく自分で思うようになったんです。微力ですけども、皆様とともにできることはやってまいりたいと思いますので、今後ともどうぞよろしく願いいたします。

以上です。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。

それでは、細貝さん。

【細貝委員】 細貝です。

今の近況で言いますと、電気代が非常に上がって、政府のいろいろ指導があり、2%以上の給料、賃金を上げるとか、そういったことを今実施しようとして今頑張っているんですけども、景気がいいと言われながらも、悪い会社もたくさんあるんですね。実際に材料の高騰があって、値上げをお客様はしてくれているんですけども、値上げの速度が非常に、材料費も毎月のように上がっていくので、ようやくオンできたなと思ったら次の値上げが来ているという中小企業の今現状であるということも皆さんに知っていただきたいというふう

に思います。

補助金の中で、いろいろ太陽光パネルだとか、蓄電池だとかということについてすごく手厚い事業がありますけれども、意外と大田区の中小企業は狭いところで工場をやっていますので、真四角で工場を使いたいというところが、トイレを外に出したいというと、違法建築になってしまうんですね。そうすると、補助金が出ないんです。でも、そういうところを直してから今度申請すると多大な申請の金額がかかるというのも、実は現状補助金の申請ができないという会社のほうが多いというのも、ちょっと知っていただきたいというところがあります。

ただ、古くから、何十年も前からやっている会社がどんどん増築していっているということは事実です。けれども、何十年もやっている会社にはテクニックがあるんですね。細々とやっていきながらでも、いろんな技術を蓄えながらやっている現状というのは、やはりそういったところでもいろいろな障害が細かく出てきます。

ですから、逆に改築をした費用も面倒を見るよみたいなことがあると、踏み切れるチャンスにもなりますし、CO₂削減だとか、電気を蓄電するだとかということにも大なり小なり影響が出てくると思うんですね。こういった現状を踏まえながら、いろいろなご支援に対してもちょっと深掘りしていただけないかなという現状がございます。

時間がないのでけれども、あと1つぐらいで。学生の起業とかといったことをリクルートと絡めていったら面白いんじゃないかなと思って、今、少し専門学校のほうに打診をしていることがあります。まだ実現していませんけれども、最初に起業家になりたいという人が、例えばお金で不安があるとか、場所を借りるのにはお金がかかるといったことだけで起業に踏み切れないという人もいます。

もう1つは、中小企業に人材を引っ張るのもなかなかエントリーしてくれることが少ない。こういったところで、例えばビジネスモデルだとか、IT人材だとか、デザイナーだとかということを目指していて、いつか独立したいという人に対して、逆に数百万のお金を出資して、例えば、リクルートをするときに人材派遣会社さんとか、人材を紹介する会社さんに何百万も企業はお金を払っているんですね。ですから、その分を開業資金だということでエントリーしていただきながら、逆に事務所の一部を貸すとか、そういったことで、デザインに弱い会社がデザイナーの生徒さんを独立創業させる。

もしもそのときにバックアップ体制も自分で不安だなと思ったときにはその会社に就職させてあげるとか、こういった新しい取組をしないかということ、ちょっと今、地元の学校と一部相談しているところがありまして、こういったことが成功していくと、逆にリクルート面だとか、人材を育てるとか、不足している分野のものを強化するとかということに役立つのではないかなと思ひまして、新しい地元の体制をつくってみようかなんていうことでさりげなく話した意見が、今ちょっと進行しているというところでもあります。

そういった中で、私も創業社長であって、30年前に独立創業しまして、やっぱり不安なんですね。誰も後ろ盾がいなく、始めていく。でも、私が始めたときは、実は50坪の工場の間

借りを5坪ぐらいしまして、そこからスタートさせてくれたんですね。8時から5時まではずっと開店休業していました。ですけれども、1年間の決算書がないと会社として認められないので、夜その会社でバイトさせてもらって、1年で決算書をつくったんですね。ですから、こういったことを逆に昼間でできて、そういったスタートアップができるような環境ができれば、若者にとってもチャンスを与えることができるのではないかなと思ったところで、発案したというところであります。

あと、事業継承に対してこれだけは言いたいですけれども、中小企業の売り買いのできない株に対して価値をつけるということだけは、次の事業継承の誰を探るかよりも企業を残すことに対して不安なことになりますので、ぜひ売買をしたときの評価額で課税をしていただけないか。そういったことをより深く検討していただけないかなというふうに思います。

以上です。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。

それでは、村越委員、お願いします。

【村越委員】 東京都商工会連合会の村越でございます。

東京都商工会連合会というのは、小笠原から大島までの島嶼部と、それから多摩地域に27の商工会を持っておりまして、約2万8,000企業の会員がいるわけでありまして。全て小規模零細企業でありまして、なかなか大変なわけでありまして。

コロナも3年目に入ってくると、この報告にもございますけれども、マイナスの影響を受けている企業が大体8割、みんなと言っていいぐらいあるんですね。そうした中でこれまでの事業は、このままじゃいけないというので、改編していこう、変革していこうという機運も出てきております。生産性の向上や情報化に取り組む企業がぼつぼつでありますが増えていきます。でも、まだまだ十分ではございません。

デジタルトランスフォーメーションについては、聞いたことはあるけど分からないよという人がほとんどで、まず理解することから始めるような支援が必要なのかなというふうに思っております。

多摩地域の中小製造業の中には、優れた技術を持つ企業は大変多いんですが、過去、人材の確保とか育成に大変苦しんでまいりました。このため、東京都商工会連合会では、ものづくり企業のネットワークをつくりまして、2016年から東京都のご支援の下に、求人企業と求職者のマッチングをすることで、かなり多くの雇用を実現してまいりました。

最近、多摩地域ものづくり人材確保支援協議会というんですが、この会員事業が270社ほどあります。そこで受注が増加するとか、いろいろ変えていくというようなことで求人ニーズが急増しておりまして、270社の中で前年は110名ぐらいの求人があったんですが、急に160人とか、170人とか増えてまいりまして、人手不足という状況でございます。こういう中で、人材の確保と育成に対する支援というのは、さらに強化していく必要があるんじゃないかなというふうに強く思う次第であります。

人材の育成についてはもう1点ございまして、先ほどから話題に出ております脱炭素社会でありますとか、デジタル化などの中小・小規模企業と地域の産業の取組でございます。これらの課題に対応していくためには、委員の皆様からお話があったように、マネジメントができるリーダー、自分で仕事をちゃんとできているリーダーというのが必要なんじゃないかということで、こういう人がいることはいるんだけど、なかなかどこにどういう人がいるというのが分からないような、見える化されていないなというのがございます。

このような持続可能な東京の実現と生産性の向上に同時に取り組んでいくようなマネージングリーダーを、多摩地域の若手経営者とか、あるいは商工会の青年部員というような方、あるいは生産側から要請していくことが喫緊の課題じゃないかなというふうに思っております。

【鵜飼座長】 村越さん、ちょっとよろしいですか。諏訪委員が所用で退室しなきゃいけないので、どうぞ。すみません。——では、続けてください。

【村越委員】 僕が長過ぎたのでなければいいんですけど。

このような状況に対応するために、東京都さんにおかれましては、金融支援をはじめとして様々な支援策を講じていただいております。それが都内の中小企業やスタートアップに確実に届いているかというのが現状あまりよく分からない。現状や支援策の認知度とか満足度を体系的に調べてもらう必要があるんじゃないかなというふうに思います。

また、電力需給への対応や円安への備えなど、これまであまり経験したことがない。私はあるような気もするんですけど、こんなすごい規模ではないので、これまで経験したことのない事象への対応も求められております。このため、中小事業者はもとより、若い世代のアイディアや柔軟な発想を吸い上げて施策の磨き上げにつなげるなど、施策の利用者の視点というのを大切にさせていただきたいというのが我々の考えでございます。よろしくどうぞお願いいたします。

以上です。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。すみません、ちょっと途中で切っちゃって。

【村越委員】 いえ、とんでもないです。

【鵜飼座長】 それでは、続きまして森委員、お願いします。

【森委員】 連合東京の森です。よろしく願いいたします。

私のほうからは、先に令和5年度に向けた考え方のお話から少ししたいと思っております。今後、DX、GXを推進する中でということですので、ここで人への投資、人づくりが重要だという認識は皆様同じだと思うんですけども、私のほうからは、人材育成に関する支援的な部分で3つほどまず申し上げておきたいと思っております。

まず1つ目ですけれども、DX、GX等を推進する人材育成、それから職業訓練を行う中小企業への支援に関してですけれども、令和3年度から5年間ということで、東京都の第11次職業能力開発計画の重点施策であります。年間1万人を目標とするデジタル人材プロジ

ェクトということで展開いただいているということですが、中小企業の従業員のリスクリング支援、それからDX人材の育成支援が具体的に実施ということで進めていただいていると思います。

一方、この後に控える脱炭素等も含めてのGXの部分については、人材育成の施策の強化が必要だと思っております。DXと並んでGXはやはり実質成長産業分野として期待されますし、しかも東京都の今展開していただいている第11次の職業能力開発計画のほうでも、脱炭素化の視点を重視したものづくり技能人材の育成ということで、自動車整備科であったり、住宅リフォーム科といったところのものづくりの分野と、それから求職者訓練のほうにも、脱炭素化に関する技術であったり、技能の動向を学習するカリキュラムを取り入れていただいているという中で、事業所内で人材育成の強化を図る企業への支援というのが少し見当たらないようなことにもなっているかなと思っております。ですので、脱炭素化を進める中で、そういった人材、そして新しい事業を創出する人材を育成する企業の支援などについて、さらなる検討が必要ではないかと考えております。

2つ目ですけれども、DX、GXを推進する人材育成のために必要な公的な職業能力開発・職業訓練、それから官民の連携事業、工業高校や大学などへの職業教育の拡充は引き続き必要だろうと思っております。今後の経済発展等という中で、雇用創出のためにも成長産業を担う次世代の人材育成が重要だと思っております。

それから、現行企業内部での教育訓練も重要ですが、一方で企業内の人材投資はなかなか難しい状況にもなっておりますし、また、諸外国と比較すると、やはり人材投資も個別にはなかなか進められていないというところがございますので、こういったところにはやはり社会的な支援が必要だと思いますので、東京都を含め育成等に関しての支援を行っていくということをお願いしたいと思っております。東京都では、DXに対応するデジタル人材育成が進んでいるということですが、GXに関しても同様の職業教育と拡充が必要だろうというふうに思っております。

3つ目に、過去にもこの会でも同様の意見を述べてはきているんですが、急激に環境が変わっていったり、産業構造が変わっていくということになると、やはりある程度の産業構造の転換に合わせた労働力の移行ということも生じてまいりますので、この辺りについても、経団連でのグリーントランスフォーメーションに向けてといったメッセージの中でも、とりわけ産業構造転換の影響を受ける労働者への影響が甚大だということも述べられております。

それから、カーボンニュートラルの影響を少なからず受ける分野ですね、鉄鋼、化学、非鉄金属等があると思っておりますけれども、エネルギーを多く消費する産業及び化石燃料に携わる電力・ガス業界等で、常時従業員数が約250万人ほどいると思うんですが、CO₂を多く排出する事業が大きな転換を迫られる一方で、カーボンニュートラルに大きな役割を果たす新事業の創出等で雇用機会も生まれるということですので、政府においてもGXを経済成長につなげるということですが、やはり先ほどと同様に、新事業への転換にお

いては労働移動を円滑に進めていくことが必要でもありますので、東京都としても、失業なき労働移動を支援するというところについて徹底をいただきたいかなというふうに思っております。

労働の公正な移行としては、産業構造の転換に伴う一定の業種、職種の労働者の失業、それから労働条件の悪化など、予見可能なことをどう見積もっていくかということが重要になってきますので、これはそれぞれの個別の部分も含めて、関係当事者との対話等が必要になると思っていますので、この辺りを見越して負の影響を小さくしていくということ。それから、必要な質と量の職業訓練の提供で転換を図るということ。それから、在籍型の出向等失業なき労働移動対策等、それから再就職支援、住居生活の支援などを行う必要があるだろうと考えているところでございます。

それから、前半のほうのエネルギー需給等のところに少し戻りますけれども、ここはちょっと私の専門外の部分でもあります。労働組合の中でも大手組合を中心に、電力に関して非常に積極的に取り組んでいるところが多々あります。

現状で、東京都でも先ほどご紹介ありましたH T T・ゼロエミッション推進協議会も、我々も参画させていただいて対応を取ろうということにしていますけれども、H T Tの中のまず現状求められているのは、Hという「減らす」部分だと思っておりますけれども、多分家庭で30%程度、それから産業、物をつくっていくという部分では30数%、それから事業を業務として行っているところが30%程度といった分野での電力の使われ方だと思っておりますけれども、基本的な減らし方というのは、分かっているようで実はなかなか分かっていない部分がありまして、私どもでも、労働組合の中の電力等を担当している部分でこういった減らし方があるんだよということはあるんですが、それはやはり分野ごと、家庭はこういう形、産業の部分ではこうだという部分がありますので、こういったところをある程度整理していただいて、徹底するような周知が必要だろうというふうに思っております。

それから、最後のページのところにテレワークの中小企業での状況のグラフがあったと思うんですけれども、私どもの感覚でいくと、割と高く出ているんだなと思っております。ただ、内訳としてどうだろうというところは、できるところはかなり高確率でやっていて、できないところはできないというふうになっているんじゃないかなとも思っています。そうすると、テレワークを増やしていくとすれば、家庭でということが増えているわけですから、そこでの電力消費というふうな部分にもなりますので、やはりそれぞれの分野ごとの調整等が必要じゃないだろうかというふうに考えております。

それから、最後になりますけれども、こちらは私どもの専門分野ですが、先ほど細貝委員のほうからもありましたけれども、今後の賃上げとか、それから物をつくって売っていくという中では、価格転嫁をきちんと進めないことには賃上げもできないよということは、これはもう労働界だろうとどこだろうと同じように認識されているんだと思うんですけれども、なかなか物価高という中では批判も多くて、簡単には転嫁できないねということがありますので、こちらは、政府も含めてかもしれないかもしれませんが、東京都としても、その辺りの適

正な価格転嫁については注意を払っていただきたいなと思っております。

それから、人材確保の上でもやはり賃上げが必要だということにもなっておりまして、今年の春闘は例年になく高い水準で賃上げが図られたわけです。十何年間でも最高の値になったということでもございました。ただ、中身を見ると、人材を確保したいがために何とか上げなきゃいけないというところが結構ありまして、それが全体を多少押し上げている部分もあったりする。実態として、やはり賃金の高いところに労働力が移動している。

そこへの危機感が非常に高く、しかも、それは中小のところの危機感が一番高いんじゃないかといったところもございまして、今も最低賃金の議論も始まったところですし、その影響と、それから政府の掲げているような賃上げが本当にどこまでというところもございまして、この辺りに対しては、来年の春闘だからみたいなことではなくて、働いている皆さん、それから経営の皆さんも含めてどういうふうやっていくのかという内容を早めに詰めていくことが必要だと思っております。

ということで、我々もそういうことを早めに進めるということでは、例年でいけば、夏過ぎて、10月、11月ぐらいには本格化していくようなところですけども、既にどういう形でやっていくかということ例年以上に進めているところでもございまして、ぜひこういったところについても皆様方のほうでもご対応いただければと思います。

以上です。

【鵜飼座長】 それでは、和田さん、お願いします。

【和田委員】 皆さん、こんにちは。株式会社タスカジの和田です。

弊社では、家事代行のマッチングプラットフォームの運営をシェアリングエコノミーという形で行っていて、いわゆるIT系のスタートアップというような形で運営させていただいています。

私自身が所属しているスタートアップのコミュニティは、どちらかというとIT系の企業が多いわけなんですけど、実は今年に入ってから非常にスタートアップの環境というものが大きく変わってきています。それが、ベンチャーキャピタルからの資金調達が非常に難しくなったということです。去年までは、比較的過去最高に調達がしやすい状態だったのが急激に調達ができなくなって、一説にはここ半年から1年は一切資金調達ができない環境が続くだろうというふうに言われています。

そんな中で、人・物・金・情報と言われているリソースの中で、金というリソースが一切使えなくなって、今までお金のリソースで事業を拡大させてくるということに注力してきたスタートアップ業界だったわけなんですけれども、やり方を変えていかなければいけないか、耐えていかなければいけないみたいなところはたくさんあるというような状況で、みんなでどういったやり方があるのかみたいなことが、積極的に情報交換されるような状況になってきております。

今日、私のほうからお話しさせていただきたいのは、主に起業のエコシステムというところで3つあります。まず1つは、補助金や助成金の重大さというものが非常に高まってきて

いるということです。今お話ししたとおり、ベンチャーキャピタルからの資金調達が難しくなっている中でも、どのようにスタートアップが求められるだけの大きな成長を遂げていくかというところを苦戦しておりまして、コミュニティの中でも、今までの中で最高レベルなんじゃないかというぐらい、助成金とか補助金の利用ということが話題に上がるようになってきました。

東京都の助成金ですと、最近だと東京都中小企業振興公社から出ていますT O K Y O戦略的イノベーション促進事業などは、最大8,000万円という大きな額の助成金ということで、非常に注目をしている人が多いようでした。こういった形で都の課題解決を実践してくれるスタートアップへのある意味投資というものが、今、見方を変えますと、以前よりやりやすくなってきているという、都から見るとそういう状況かとも思いますので、ぜひ着実な成長支援という形で、補助金、助成金のほうも継続して力を入れていただければなというふうに思っております。

2点目です。スタートアップを成長させるために伴走支援をするようなプログラムが複数走っていて、例えばA P T Womenとか、A S A Cとか、そういったプログラムがあるかと思えます。先ほど、オープンイノベーションがなかなか難しいということだとか、特に大企業とスタートアップのオープンイノベーションの取組は、うまくいくとすごくシナジーが発生して、社会的にもインパクトの大きいものになり得ると思うんですが、私自身も、いろいろ取り組んでいる中で非常に難しいと思う側面があります。

実は昨年度、都のD X推進実証実験プロジェクトに採択いただきまして、この中でパナソニックさんと弊社で実証実験を共同で行うことができました。やはり弊社のような規模の企業がパナソニックさんと一緒に実証実験を行うというのはなかなかハードルの高いことなんです。

弊社にとってもハードルが高いのですが、恐らくパナソニックさんにとっても、本当に実証実験が終了まで継続できるのかどうかとか、スタートアップ側の資金がちゃんともつんだらうとか、そこの中身をちゃんとチェックしている第三者がいるのだからかみたいな、そういったリスクを感じる部分があったかと思うんですが、この実証実験プロジェクトは東京都が伴走してくれているということで、非常に安心して組んでいただけたのではないかなと思っています。

こういったスタートアップ伴走支援のプロジェクトの中でオープンイノベーションというものがより進んでいくような仕組みが組み込まれていくのが非常によいのではないかなと思っていますので、ぜひその辺をご検討いただければと思います。

そして、3点目ですね。前回、去年もお話しさせていただきましたが、スタートアップは、今までにない市場だとか、新しいライフスタイルとか、物の考え方みたいなところを啓蒙して行って、新しいものを作っていくという側面が非常にあります。ですので、東京都の広報活動みたいな形で、そういった新たな文化づくり、市場づくりといったものを一緒にできるようなスキームが作れたら、より都の課題解決を実践するスタートアップが活躍しながら

市場が作られていく。そして、都の問題が解決していくというような仕組みが作れるのではないかなというふうに期待しております、とても難しい領域だとは思いますが、一緒に盛り上げる、一緒に市場をつくる、一緒に文化を作っていくメッセージを発信する。リソースで言うと、人・物・金・情報で言うと情報の部分ですね。そういったものをご一緒できる、そんな仕組みがあったらよいのではないかなというふうに思っております。ぜひご検討いただければと思います。

以上になります。ありがとうございました。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございます。

2年ぶりのリアルの会議ということで、大分タイムキーパーとしての腕が落ちたなと思っておりますので、ちょっと長くなっていますが、もうすぐ終わりますので、山本先生、お願いいたします。

【山本委員】 委員の先生のお話を伺うと、多分2つのキーワードがあって、多分「危機」と「不安」だと思います。「危機」と「不安」という言葉がすごく強く感じました。私は、これを「危機」と「希望」にしたほうがいいと思います。不安を持って危機に対応していくのではない。中小企業の経営者の方々、あるいは中小企業で働く方々が希望を持って危機に対応していく姿をこの有識者会議で発信していければいいのではないかなと思いました。

以上です。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。

なかなかこれもまとめづらいんですが、特に電力需給に関しては、最初のほうで鈴木さんが言われたように、社内で節電するための行動のいろんな分かっていない部分というのがみんなあると思うんですね。家庭ではどうすればいいかというのはいろんな情報が入ってくるんですけども、多分企業というのはそれぞれ独自に、いろんな固有性が強いので、それぞれに対してどうやったらいいかというのをアドバイスがちゃんと都のほうでもできればいいのかなと思いますが、その辺少し考えていかなきゃいけないなと思っています。

最初に申し上げましたように、さっきは言わなかったんですけど、ネットワークに関しても相当危機の問題がこの間のKDDIの件でも出てきて、そういう意味ではいつどういう危機が起きるか分からないので、これだけいろんな危機があると、危機は何をしなきゃいけないかという課題は明確にしてくれるというメリットがあると思うんですけども、ただ、具体的にどう対応していくかというときに、それぞれの企業の現状に合わせて、さっきの細貝さんの言葉を借りれば深掘りしていかなきゃいけない。

それで、村越さんのお話にもありましたように、今の中小企業に対するいろんな支援策が本当にマッチしているかどうか、あるいは個別に対応できているかというようなところを磨き上げていかなきゃいけない。そういうときに、中小企業の現状や支援策の認知度、それから若い世代へのヒアリングのような調査も必要ではないかなというふうに私も考えておりますし、その辺では通り一遍の支援策ではなくて、それぞれの現状に合わせて現場の状況をちゃんと知る。

それからもう1つ、細貝さんとか、浜野さんとかは、ちょっと前までは若手経営者の代表として取り上げられてきたわけですが、その次の世代、次の世代と2代、3代の後の世代が出てきますので、その辺の若い人たち、企業経営者も含めて、あるいはベンチャー企業でやろうとする人たちも含めて、現場の状況を知ることが非常に重要だと思いますので、事務局においてそうした調査を実施していただけたらいいかなと。ここにお呼びしてもいいんですけども、やはり調査をやってみてもいいのではないかなと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

では、大分時間をオーバーしてしまいましたが、最後に事務局から連絡をお願いします。

【緑川商工部長】 皆様、本日は誠にありがとうございました。

いただきましたご意見を踏まえまして、今後の方向性につきまして検討をしております。また、村越委員、それから鶴飼座長から、中小企業、あるいはスタートアップの現場の現状ですとか、施策の認知度、若手のアイデア等を体系的に知ることが重要というご提案をいただきました。今後、企業や若い世代のアンケート、あるいはヒアリングなどを行いまして、その調査結果につきましては、随時有識者会議でご報告をさせていただきたいと思ひます。

次回の有識者会議開催につきましては別途ご連絡をいたしますので、よろしくお願ひいたします。

事務局からの連絡事項は以上でございます。

【鶴飼座長】 それでは、これで終わりにしたいと思います。

大変時間を超過して申し訳ございませんでした。次回よろしくお願ひします。

午後4時47分閉会